

平成22年9月6日

大学コンソーシアムやまがた
幹事会各委員 殿

大学コンソーシアムやまがた
幹事会委員長 小山 清 人

大学コンソーシアムやまがた臨時幹事会（持ち回り）の結果等について（報告）

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、8月25日付け文書によりお諮りしました審議事案「やまがた里の暮らし大学校」への参画について（案）については特段のご意見がありませんでしたので、原案どおりご承認いただいたものとして取り扱わせていただきます。

お忙しいところご協力いただき、誠にありがとうございました。

—担当—

大学コンソーシアムやまがた事務局

樋口、小玉

TEL : 023-628-4842

e-mail: unicon@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

平成22年8月25日

大学コンソーシアムやまがた
幹事会委員 各位

大学コンソーシアムやまがた
幹事会委員長 小山 清 人

大学コンソーシアムやまがた臨時幹事会の開催
(持ち回り) について (通知)

時下、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、川西町長から、総務省「平成22年度過疎地域等自立活性化推進交付金事業」の採択決定に伴い、別紙(写)のとおり同事業の参画依頼がありました。

については、川西町長からの依頼にしたがって、同事業に参画することをご提案申し上げます。また、これについてご意見等がございましたら、9月3日(金)までに下記担当あてお知らせ願います。ご意見等がない場合にはご了承いただいたものとして取り扱わせていただきます(参画根拠; 本会則第3条「それぞれの機関の知的資源を有効に活用して地域社会に貢献する」)。

なお、貴機関内において「別紙; 後参画いただきたい内容」の、「2 課題対応プロジェクト事業委託」にご協力いただける教職員がいらっしゃる場合は、上記回答と併せてお知らせ願います。

審議事案 「やまがた里の暮らし大学校」への参画について (案)

—担当—

大学コンソーシアムやまがた事務局

樋口、小玉

TEL : 023-628-4842

e-mail: unicon@jm.kj.yamagata-u.ac.jp

改推発第76号
平成22年8月19日

大学コンソーシアムやまがた
会長 結城章夫 様

川西町長 原田 俊



「やまがた里の暮らし大学校」への参画について（依頼）

残暑厳しいおり、貴殿にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、本町では今年度、総務省の「過疎地域等自立活性化推進交付金事業」として『「やまがた里の暮らし大学校」を通じた交流促進・コミュニティビジネス基盤整備事業』に取り組むこととしています。

ついては、人口減少社会の中で地域の活力を維持していくために、ノウハウを持つ機関等と連携しながら事業へ取り組んでいきたく、貴コンソーシアムに別紙の内容について参画を依頼しますので、お力添えくださいますようお願い申し上げます。

担当

川西町改革推進課政策調整グループ 主任 齊藤 敏明

TEL : 0238-42-6695 / FAX : 0238-42-2724

E-mail : saitotoshiak@town.kawanishi.yamagata.jp

別紙

ご参画いただきたい内容

1 「やまがた里の暮らし大学校」運営支援

「やまがた里の暮らし大学校」運営協議会委員へ貴コンソーシアム企画会議委員長下平裕之氏の就任（任期：23年3月末まで、再任あり）

2 課題対応プロジェクト事業委託

22年度に実施する次の2テーマの課題対応プロジェクトについて別途事業委託する。

- (1) 「川西ダリヤ園入園者を活かした地域経済活性化研究事業」
- (2) 「特定消費地を対象とした交流戦略策定事業」

3 名義の使用

「やまがた里の暮らし大学校」ウェブサイトや宣伝資材等への【協力：大学コンソーシアムやまがた】の表記

なお、いずれの内容についても、参画期間は23年3月末までとするが、23度以降の事業実施に伴い、毎年期間の延長について協議する。

「過疎地域等自立活性化推進交付金事業」について

1 趣旨

総務省では、過疎市町村等が行う先進的で創造性の高いソフト事業を幅広く支援するため平成 22 年度の新規事業として交付金事業を設定したものであり、対象は、①産業振興（スモールビジネス支援）、②生活の安心・安全確保対策、③集落の維持・活性化対策、④移住・交流・若者の定住促進対策、⑤地域文化伝承対策、⑥環境貢献推進等のソフト事業で、1 事業あたり 1,000 万円が交付されるものである。

2 内定の経過

平成 22 年 4 月 13 日付けで総務省自治行政局過疎対策室より当該事業に係る提案募集があり、町では 4 月 22 日付けで「『やまがた里の暮らし大学校』を通じた交流促進・コミュニティビジネス基盤整備事業」として提案したものである。

（全国からの提案総数は 100 件、うち県内からの提案は 4 件）。

総務省は、外部評価者による提案内容の評価を行い、その評価を参考に、6 月 30 日付けで総務省自治行政局長より全国で 32 件（うち県内は川西町 1 件のみ）の交付先を決定し、当該団体に交付金を内示したものである。（資料 1 参照）

3 提案事業の背景

米をはじめとする農産物の価格低落は町民の著しい所得減少を招き、地域住民の暮らしからは自信が失われつつある。一方で環境問題や食の安心・安全への関心などを背景に都市住民の中には地方志向の高まりが認められる。このような地域の問題解決と都市住民のニーズを満たすものとして、これまで町内のさまざまな実施主体が交流による地域振興に取り組んできた。

具体的には、町出身者による「東京川西会」の設立をはじめ、町出身の作家・劇作家故井上ひさし氏が校長を務めた「遅筆堂文庫・生活者大学校」や東沢地区の「やんちゃ留学」等が継続して行われてきた。平成 6 年には地域の交流拠点として複合文化施設「川西町フレンドリープラザ」が開館し、著名音楽家による音楽合宿等も継続的に開催されている。また、町内各地区による地域間交流が活発になり、大学等のゼミ合宿やスポーツ合宿も行われてきた。

これらの取り組みのなかから、特産品の販路拡大や消費地へのアンテナショップの出店など、経済的交流につながる例が生まれているほか、今年 7 月にはこれまでのグリーンツ

ーリズム等による交流実績がある団体等を母体に、都市部の小学生らの宿泊体験活動を受け入れる地域協議会が設立された。

一方では、交流がイベント的な一過性の事業に留まってしまいう例もあり、今後は、これまでの交流実績をもとにしながら、さらなる産業の振興をはじめ、移住の促進や若者の定住による集落の維持・活性化といった課題に対し、成果を確実に地域に還元する仕組みを構築し、住民が誇りを持って暮らせるようにすることが必要となっている。

4 提案事業の概要

この事業では、地域課題への対応や、地域資源の活用を図る学びの場「やまがた里の暮らし大学校」を開設し、地域との交流も意図した各種のプログラムを実施し、ノウハウを持つ専門家や研究者、学生、地域外の受講生等を町に呼び込む。

また、ここでは、これまでさまざまな主体が実施してきた交流事業を「やまがた里の暮らし大学校」のプログラムとしても位置付けできるよう連携し、これらを体系化することで、各種媒体を活用した発信力の強化を図る。そのために、これまでに発掘されてきた地域資源を精査し「川西町が交流相手に約束できる価値」の端的な言語化、図案化を行う。

さらには「やまがた里の暮らし大学校」を通じて、学びの成果としての「知恵」や「人材」を地域とコーディネートすることで、交流のネットワークを拡大し、定住や移住の促進による集落の活性化、経済的交流の活発化による産業振興等の地域課題に対応する仕組みを整える。(詳細は資料2参照)

5 今後の進め方

(資料3参照)

「やまがた里の暮らし大学校」を通じた 交流促進・コミュニティビジネス基盤整備事業について

1 交流事業の体系

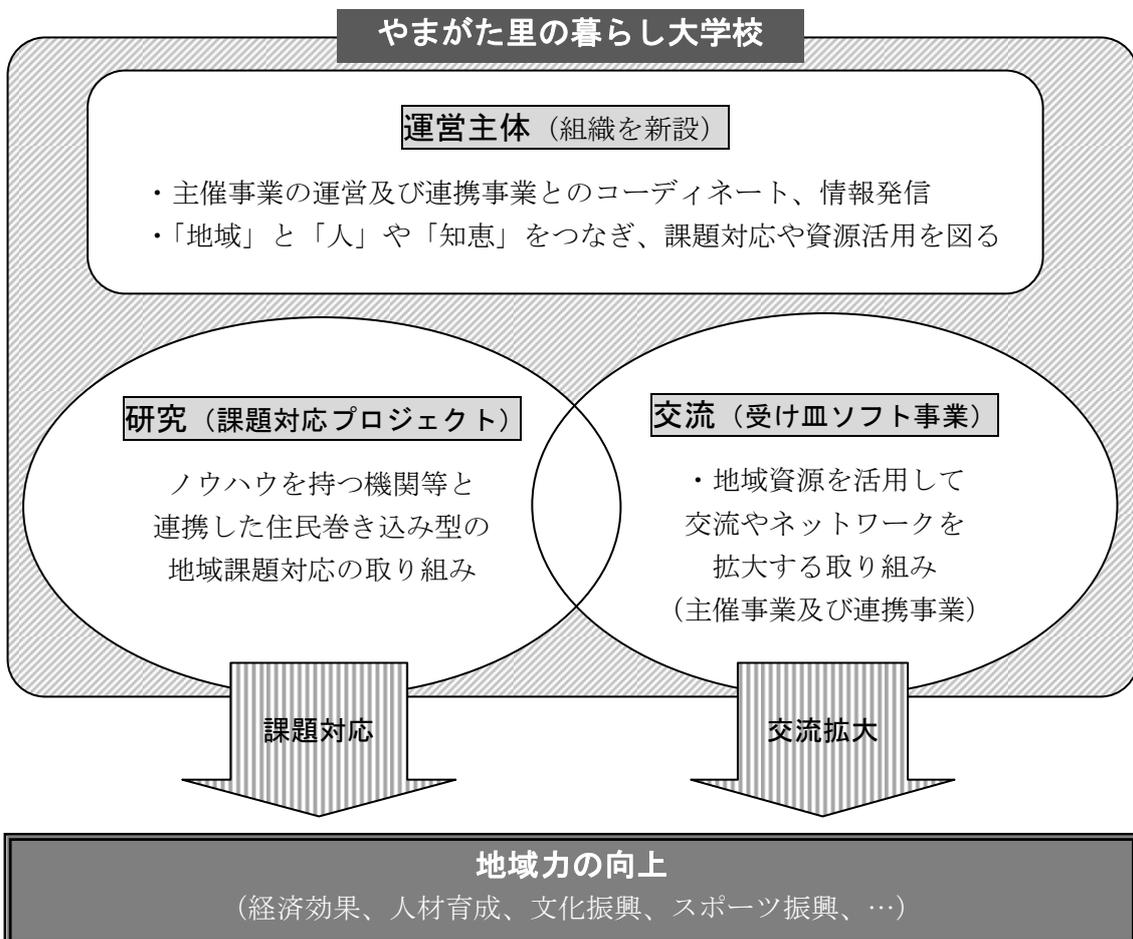
(1) 交流事業の目標

- (大目標) 地域活性化
 - (中目標) 移住・若者の定住 (定住人口の確保)
 - (小目標) 交流人口の増大
 - そのための基盤整備 (組織・プログラムの体系化)
- 誇り・愛着の創造
←平成 22 年度の目標

(2) 交流事業の効果

経済効果、人材育成、文化振興、スポーツ振興… ⇒ 地域力の向上

2 「やまがた里の暮らし大学校」の体系



「やまがた里の暮らし大学校」を通じた交流促進・コミュニティビジネス基盤整備事業
実施計画工程表

●運営主体による事業 ○各種団体による事業

	研究 (課題対応 プロジェクト)	交流 (受け皿としてのソフト事業)		情報発信	キャッチコピー・ シンボルマーク 策定調査	事業事務 報告書作成
		主催事業	連携事業			
8月	22年度プログラム策定			業者選定	業者選定	
9月	●ダリヤ園入園者を活かした活性化 ●特定消費地を対象とした交流戦略の策定 ○「まちづくり学校」による市街地活性化の基盤づくり			●素材確保(写真撮影) ●ホームページ作成・更新 ●資材作成	策定作業	事業事務
10月						
11月		●開設記念 事業	○各種団体 主催事業			
12月						
1月	23年度プログラム策定					
2月				23年度用に更新	23年度用を作成	
3月					成果品納入	報告書 作成
予算	720万円				200万円	80万円
備考	23年度以降も過疎債(ソフト事業)を活用して継続予定					

平成22年7月1日

総務省

平成22年度過疎地域等自立活性化推進交付金事業の 交付先の決定

総務省では、過疎市町村等が行う先進的で創造性の高いソフト事業を幅広く支援するため、平成22年4月13日から27日までの間、過疎市町村等に対して標記事業に係る提案募集を行ったところです。

このたび、外部評価者による提案内容の評価を行い、その評価を参考に交付先を決定しましたので、お知らせします。

1 事業の概要

本事業は、過疎市町村等が行う先進的で創造性の高いソフト事業を幅広く支援するため交付金を交付するものです。

具体的には、産業振興（スモールビジネス振興）、生活の安心・安全確保対策、集落の維持・活性化対策、移住・交流・若者の定住促進対策、地域文化伝承対策、環境貢献施策の推進等のソフト事業を対象とし、1事業当たり1,000万円を交付するものです。

2 提案募集の結果

提案募集に対して100件の提案があり、外部評価者による提案内容の評価を行い、その評価を参考に32件の交付先を決定しました（別紙）。

連絡先：総務省自治行政局過疎対策室
担当：山中課長補佐、小池係長、佐々木
代表電話：03-5253-5111
内線：23135
直通電話：03-5253-5536
FAX：03-5253-5537

No.	都道府県名	市町村等名	事業名	事業分野
1	北海道	ニセコ町	ニセコ町マルチプル・デマンド交通化事業 ～「町内循環バス交通」から「コミュニケーション・インフラ交通」への転換	生活の安心・安全確保対策
2	北海道	下川町	日本発「バイオビレッジによる自立活性化」事業	環境貢献施策の推進
3	岩手県	二戸市	うるしの里づくり推進事業	産業振興
4	岩手県	西和賀町	森林エネルギー利用で切り開く西和賀町の未来推進事業～薪の利用促進で地域の自立力を高める取り組み～	産業振興
5	秋田県	由利本荘市	由利本荘市農村集落元気づくり事業(集落活性化プラン策定委託事業)	集落の維持・活性化対策
6	秋田県	仙北市	市民・生産者連携による地域特産品を活かした仙北型スモールビジネスの創造—協力と知恵で「過疎の限界」を克服する—	産業振興
7	山形県	川西町	「やまがた里の暮らし大学校」を通じた交流促進・コミュニティビジネス基盤整備事業	移住・交流・若者の定住促進対策
8	埼玉県	秩父市	“第3のはちみつ”の開発と普及による花と蜜のあふれる地域活性化推進事業	産業振興
9	千葉県	南房総市	合併後の地域が元気!!「地域課題解決エンジン」の構築～新たな地域経営体とコミュニティの指標化で、持続させる地域再生～	その他
10	新潟県	佐渡市	「佐渡(さど)」生物多様性戦略 ～トキとの共生から地域経済の活性化へ～	環境貢献施策の推進
11	石川県	奥能登広域圏事務組合	奥能登を公共交通で元気にする!プロジェクト	生活の安心・安全確保対策
12	福井県	池田町	農村資源起業開発 異業種合併会社 まちUPIいけだ プロジェクト	産業振興
13	山梨県	北杜市	超高齢化地域住民の生活を守る乗り合いタクシー実証運行事業	生活の安心・安全確保対策
14	長野県	木島平村	都市と農山村の共生に向けた価値の創造事業—農村文明の創生(緑の分権改革)を目指して—	産業振興
15	三重県	尾鷲市	「熊野街道」空き家・町並み活用による まちなかにぎわいづくり事業	移住・交流・若者の定住促進対策
16	滋賀県	長浜市	安心確保と生きがい発揮 水源の郷わくわく再生プロジェクト	集落の維持・活性化対策
17	兵庫県	朝来市	山東地域のみんなで創る「新たな公共」構築事業	生活の安心・安全確保対策
18	奈良県	下市町	高齢者等外出支援事業	生活の安心・安全確保対策
19	和歌山県	すさみ町	すさみ町過疎地域生活・交通再生事業	生活の安心・安全確保対策
20	鳥取県	伯耆町	大山山麓リゾート観光・田舎ものマッチング実証実験事業	移住・交流・若者の定住促進対策
21	島根県	江津市	過疎地域の課題解決型ソーシャルビジネス等創業モデルの構築事業	産業振興
22	島根県	海士町	教育のブランド化(子育て島構想)による若者定住促進事業	移住・交流・若者の定住促進対策
23	広島県	神石高原町	地域サポーターネットワーク全国協議会によるサポーター支援事業	集落の維持・活性化対策
24	山口県	山口市	過疎地域における暮らしの潤い確保対策	産業振興
25	徳島県	美馬市	中山間地域における農林産物のきめ細やかな集出荷システム構築	産業振興
26	愛媛県	久万高原町	古の歴史と現在から学ぶ自立と共生に向けてのまちづくり事業	地域文化伝承対策
27	福岡県	宗像市	「大島海洋体験施設」を中心とした漁業と観光が連携したスモールビジネス創出による大島振興事業	産業振興
28	長崎県	対馬市	認知度向上による「つしまヂカラ」発掘推進事業	移住・交流・若者の定住促進対策
29	熊本県	上天草市	上天草市地域活性化交通対策実証運行事業	生活の安心・安全確保対策
30	大分県	宇佐市	宇佐の浜・いいもの再発見事業	産業振興
31	大分県	豊後大野市	豊後大野市発 地域元氣わくわく創造事業	集落の維持・活性化対策
32	沖縄県	久米島町	保養リハビリ滞在を導入口とする、地場産業振興と移住促進の連動事業	移住・交流・若者の定住促進対策

調査検討事業企画書

1 川西町ダリヤ園入園者を活かした地域経済活性化研究事業

事業名	川西町ダリヤ園入園者を活かした地域経済活性化研究事業	
事業主体	(川西町委託事業の受託者である) 大学コンソーシアムやまがた	
事業趣旨	<p>川西ダイヤ園は川西町の観光拠点として整備され今年で開園50周年を迎える。年間5万人を超える入園者を対象とした観光産業化をどのような仕組み作りで推進するかは、喫緊の課題である。</p> <p>22年5月に開催したまちあるきイベント「ひょうたん島スタンプラリー」の成果を活用して、ダリヤ園を訪れる多くの観光客を町の中心市街地に誘う仕組み作りを調査検討し、企画する。</p>	
調査検討事項	<p>(以下について、学生を軸として調査検討)</p> <p>1) 「ひょうたん島のまちあるき」イベントの体験 (現状調査) 実施期間9月18～26日及び10月9日～17日 (参考) イベント内容 (別紙参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダリヤとひょうたん島のまちあるきチケット共通券発行 ・中心市街地のにぎわいづくり ・まちあるきチケット対応商品の販売 ・マップ作成 <p>2) 地元とのディスカッション等</p> <p>3) 改善提案</p> <p>(注)・報告書をまとめる</p>	
スケジュール	9月～10月	イベント体験及び地元とのディスカッション
	11月	改善提案
予算 (単位: 千円)	旅費 (イベント参加等)	
	プレゼンテーション関連経費	検討中
	報告書	
	その他	
	合計	300千円

<別紙>

羽前小松駅⇄中心市街地⇄川西ダリヤ園連携会議（仮称）

はじめに

川西ダリヤ園は川西町の観光拠点として整備され今年で開園50周年を迎えました。年間5万人を超える入園者は川西町の産業にとって見逃すことのできないものであり、観光客が町内に立ち寄り『お金をつかっていただく』仕組みづくりは喫緊の課題となっています。

そんな状況の中、ゴールデンウィーク中の5月5日に開催するまちあるきイベント『ひょうたん島スタンプラリー』の事業展開をきっかけに、町外の方にも中心市街地を歩いていただく機会を作り、ある程度の成果を出すことができました。

この仕組みを活用し、ダリヤ園開園期間中にダリヤ園を訪れる多くの観光客を中心市街地に誘う仕組みづくりに挑戦し、今後の中心市街地の活性化のきっかけとなるよう、今回お声がけさせていただきました。まずは『やれることから』を合言葉にアイデアを出し合えればと思います。

企画タイトル（案）：ひょうたん島のまちあるき

実施期間（案）：第1弾 2010年 9月18日～26日

第2弾 2010年10月9日～17日

実施内容（案）

- ①ダリヤとひょうたん島のまちあるきチケット共通券の発行
 - ・大人850円 （内訳：ダリヤ園350円 まちあるきチケット500円）
 - ・小人（小学生）630円 （内訳：ダリヤ園130円、まちあるきチケット500円）
- ②中心市街地のにぎわいづくり
 - ・ひょうたん島をテーマとした街並みの演出（歩いて楽しい商店街）
 - ・羽前小松駅の機能充実（まちあるき拠点としての役割を強化）
- ③まちあるきチケット対応商品の販売
 - ・小松ならではのユニークな商品を開発（食べ歩きにこだわらず、体験メニューなども）
- ④開園50周年記念イベントの告知に合わせてマップ作成

役割分担（案）

羽前小松駅・・・・・・・・・・まちあるき案内の拠点整備
ひょうたん島連絡会、だり庵・・・商品開発、にぎわいづくり
ダリヤ園・・・・・・・・・・中心市街地への送客、広報、チケット販売

その他

まちあるきコース（エリア）の設定
だり庵の活用
駐車場の確保
ラジオ放送とのタイアップ
団体旅行企画会社への積極的な販売（実施中）
経費について
今後のうごき

2 特定消費地を対象とした交流戦略策定事業

事業名	「特定消費地を対象とした交流戦略」策定事業	
事業主体	(川西町委託事業の受託者である) 大学コンソーシアムやまがた	
事業趣旨	<p>少子高齢化、人口減少化する川西町にあって、戦略的に交流事業を構築展開して、経済的に文化的に豊かなまちづくりを推進することは極めて重要な課題である。</p> <p>現在、「東沢やんちゃ留学」など東京都町田市との交流が行われているが、この町田市を特定消費地として、今後の交流のあり方を展望しつつ、どのような交流戦略を構築できるかなどについて調査検討を行う。</p>	
調査検討事項	<p>1) 町田市との交流に関する(全体的な)現状と課題</p> <p>2) 町田市との今後の交流のあり方 例えば、情報の届け方、顧客管理、ビジネス展開等</p> <p>3) 総合的な交流戦略</p>	
スケジュール	9月	川西町交流戦略研究会(仮称)の立ち上げ
	10月～11月	交流戦略研究会(町田市との交流事業の調査及び交流戦略の検討)
	12月	中間報告会
	3月	最終報告
予算 (単位:千円)	旅費	
	研究会関連経費	
	フォーラム経費	検討中
	報告書	
	その他	
	合計	500千円